平成29年度 事務事業評価表

11844
一般会計

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
第8次総合計画及び次期大和市総合計画		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1,860	3,654	2,397	
	人件費	7,440	18,423	18,423	
目 的	総事業費	9,300	22,077	20,820	
市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・行政評価手法を活用し、第8次総合計画の進行管理を行います。 ・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。 ・次期総合計画に関するパブリックコメントなどの実施により、広く市民意見を聴取します。 ・次期総合計画書の印刷、製本を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,397	
	合 計			2,397	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	総合計画審議会開催回数		単位	回
	内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	7	5
	実 績	3	8	---	
活動指標 2	名称	評価部会開催回数		単位	回
	内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	6	2
	実 績	4	6	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、PDCAサイクルを十分に機能させる必要があります。 総合計画に掲げる施策の実現に向け、計画内容を市民や関係各所に広く周知する必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・第8次総合計画施策評価の結果等を踏まえながら、次期総合計画を策定していきます。 ・次期総合計画における進行管理について、より効果的かつ効率的な手法を検討していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 より効果的かつ効率的な施策の遂行に向け、進行管理や評価のフィードバックの手法等については、常に改善を図っていく必要があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 最小限の人員で効率的に業務にあたっており、適正と考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 総合計画は、市政全般にわたるまちづくりの方向性を示すものであり、受益の公平性は保たれています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 総合計画審議会について、会議の傍聴や議事録の公表により情報公開に努めるなど、市民への情報提供に努めています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

18631
一般会計

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	健康都市推進担当	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民、市議会、行政		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	2,126	1,844	2,553		
	人件費	16,368	14,370	16,212		
目 的	総事業費	18,494	16,214	18,765		
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・健康都市について、普及啓発を行います。 ・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 ・健康都市連合及び同連合日本支部会員との交流を図ります。		国支出金	0			
		県支出金	308			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	2,245			
		合 計	2,553			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・健康についての市民の意識が向上し、健康づくりに取り組む市民が増加します。 ・健康都市関連施策について、行政内部における部門横断的な取り組みが進みます。	活動指標 1	名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数		単位	回
		内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	1	---
課 題 健康都市関連施策を効果的に推進するため、庁内関係各課と先進事例の情報共有を図るとともに、多部門間で連携した取り組みをさらに進める必要があります。	活動指標 2	名称	健康都市推進市民会議開催回数		単位	回
		内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	1	---
活動指標 3	名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数		単位	件	
	内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	30	20	---	
活動指標 4	名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数		単位	回	
	内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	1	2	
		実 績	2	1	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	II：見直しのうえで継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。 健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。 健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 健康都市に関するイベントの充実のため、庁内外の連携をさらに進めて事業を実施する必要があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 健康都市連合等の会議出席の際は、必要最小限の人数、行程で参加し、経費の削減に努めています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 すべての市民を対象に、健康意識の向上や健康増進を目的とした事業を実施しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 健康都市プログラムの改定にあたり、健康都市推進市民会議を開催し、意見を反映しています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

8912
一般会計

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市が実施する施策及び事務事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	60	0	0		
	人件費	2,976	2,948	2,948		
目 的	総事業費	3,036	2,948	2,948		
市の取り組み全般について、市民への説明責任を果たすとともに、市民の視点に立った効率的で質の高い成果重視の行政経営を進めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。 全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。 評価内容は、ホームページ等で公表します。 職員に行政評価に関する研修を行います。 	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	評価事務事業数	単位	事業	
		内容説明	庶務事務を除く全事務事業数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	950	950	920
実 績	948	944	---			
<ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任を果たすことができます。 施策、事務事業の選択や行政資源の有効配分が可能になり、成果重視の行政運営を行うことができます。 P D C A サイクルに基づく行政運営を行うことについて、職員の意識が高まります。 	活動指標 2	名称	行政評価研修参加者数	単位	人	
		内容説明	研修参加人数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	80	80	80
実 績	69	76	---			
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
実 績			---			
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
実 績			---			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
<ul style="list-style-type: none"> 新任係長等を対象とした研修や実務担当者に向けた説明会を開催することで、評価に対する理解と意識を高め、評価の精度と効果を向上させていきます。 評価結果は事務事業の改善等につなげていくほか、実施計画や予算編成に反映させるなど、P D C A サイクルのツールとして効果的に活用していきます。 事務事業評価表については、市民に分かりやすい内容となるよう作成し、8月上旬の公開を目指します。 				

平成29年度 事務事業評価表

16833
一般会計

事務事業名	実施計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
すべての事務事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	8,928	8,106	8,106
目 的	総事業費	8,928	8,106	8,106
第8次総合計画基本計画で明らかにされためざす成果を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進行管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	実施計画事業総数		単位	事業
	内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	948	940	930
実 績	940	930	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	次期総合計画基本構想、基本計画の策定にあわせ、平成33年度までの実施計画について、平成30年度中に策定します。					

平成29年度 事務事業評価表

16835
一般会計

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
庁議関係者、庁議案件		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	8,184	7,737	7,737	
目 的	総事業費	8,184	7,737	7,737	
市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前においては、出席者へ資料を配布し、会議が円滑に進行するよう補佐します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
	合 計		0		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	経営会議提出件数		単位	件
	内容説明	経営会議に提出される件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	30	30	30
		実 績	13	17	---
活動指標 2	名称	経営会議開催回数		単位	回
	内容説明	庁議として位置づけられる経営会議の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8	8	8
		実 績	6	8	---
活動指標 3	名称	調整会議開催回数		単位	回
	内容説明	庁議として位置づけられる調整会議の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8	8	8
		実 績	8	9	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡調整を密に行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
市の重要な施策について審議することから、効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。 また、透明性の高い行政経営の推進のためにも、経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。				

平成29年度 事務事業評価表

16974
一般会計

事務事業名	条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制担当	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 市民、議会、職員	総事業費 (単位：千円)				
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
目 的 市の施策がどのような計画でどのような法的根拠に基づいて行われているかを整理し、行政のコンプライアンスと情報公開を図ります。	事業費	0	0	0	
	人件費	1,488	1,474	1,474	
手段、手法【実施手法：直営】 条例等の整備方針を策定し、同方針に基づき、所管課ごとに全ての例規等の内容や制定形式の見直しを行うとともに、情報公開の観点から、条例の逐条解説や告示・公告のホームページ掲載などを進めています。	総事業費	1,488	1,474	1,474	
	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	条例の逐条解説		単位	冊
	内容説明	条例の逐条解説の作成数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	12	24
	実 績	18	10	---	
活動指標 2	名称	庁内の例規等の状況把握・整理		単位	件
	内容説明	各課等の例規等見直し一覧表の確認・整備の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	81	81	81
	実 績	81	81	---	
活動指標 3	名称	庁内の行政処分の基準の状況把握・整理		単位	件
	内容説明	各課等の行政処分一覧表の確認・整備の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	620	611	611
	実 績	611	611	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題					
引き続き例規等の整備を進めるとともに、庁内の行政処分の基準について、整備・把握する必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・例規整備及び基準の整備を中心とした進行管理を行う必要があります。 ・法令の制定、改正等の状況を注視する必要があります。 				

平成29年度 事務事業評価表

34529
一般会計

事務事業名	市民討議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	2,211	2,279	2,712	
	人件費	1,860	1,842	1,842	
目 的	総事業費	4,071	4,121	4,554	
日頃市政について意見を表明する機会の少ない市民から意見を聴取し、市政運営に反映していきます。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 無作為に抽出した市民に開催通知を送り、参加の希望があった市民を少人数グループに分け、意見交換を行いながら課題や解決策を整理します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,712	
		合 計		2,712	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市民討議会の開催		単位	回
	内容説明	市民討議会の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに即した施策を進めることができます。 特定のテーマに対する市民の考えや意見を把握することができます。 				
活動指標 2	名称	市民討議会への市民参加		単位	人
	内容説明	市民討議会に参加する市民の人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	100	100	100
	実 績	69	90	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	なるべく多くの方に参加して頂けるよう、開催日や討議テーマなどを設定する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・市民が参加しやすく、活発な討議会となるよう、テーマや開催の手法を見直してまいります。 ・市民の意見が市政に反映できるよう、討議会の結果を庁内で広く共有します。			

平成29年度 事務事業評価表

39651
一般会計

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総合事業費 (単位：千円)					
市長及び教育委員会、協議案件		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	2,604	2,579	2,579		
目 的	総事業費	2,604	2,579	2,579		
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。 ・出席者に資料を事前配布するなど、会議が円滑に進行するように補佐します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。	活動指標 1	名称	総合教育会議開催回数		単位	回
		内容説明	総合教育会議の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---	
課 題 教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。 ・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。 ・平成31年度末に期間満了を迎える教育大綱の見直しについて検討を行います。 					

平成29年度 事務事業評価表

40941
一般会計

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策担当	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
まち・ひと・しごと創生総合戦略		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	3,720	737	737	
目 的	総事業費	3,720	737	737	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、目標の実現を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価指標（KPI）等を基に進行管理を行います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	進行管理を行う回数		単位 回	
	内容説明	重要業績評価指標（KPI）等の進行状況の確認を行います			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	1	1
実 績	0	1	---		
成 果（効果・予測）	少子化対策をはじめとする取り組みを展開することで、将来的な人口減少のペースを緩やかにしつつ、活力あるまちを維持していくことにつながります。				
活動指標 2	名称	総合計画審議会での評価事業数		単位 事業	
	内容説明	地方創生関連交付金を得て実施している事業の評価を行います			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	2	1
実 績	4	2	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	-		28年度 II：見直しのうえで継続	
	29年度 II：見直しのうえで継続				
<ul style="list-style-type: none"> 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要業績評価指標（KPI）等を基に、戦略の進行状況を確認します。 平成31年度末に期間満了を迎える戦略について、見直し手法等を含め、検討を進めていきます。 地方創生関連交付金を得て実施している事業については、総合計画審議会へ実施結果等を報告することなどにより、評価を行います。 					